

## 令和4年度東京都・品川区合同総合防災訓練の実施結果について

現在、東京都において関係機関を含めた実施報告書を作成中であるが、訓練の成果の概要を区で取り纏めたので報告する。

### 1 東京都・品川区合同総合防災訓練

- (1) 日 時  
令和4年9月3日（土）・4日（日）および13日（火）
- (2) 場 所  
区内各場所
- (3) 統一テーマ  
狭隘地区を有する品川区の地域特性を踏まえた訓練の実施による防災力の向上と、近年防災分野においても発展が進んでいるデジタル化（防災DX）を取り入れた訓練を実施することを踏まえた次の項目  
ア 住民による自助・共助  
イ 行政および関係機関の連携
- (4) 被害想定  
首都直下地震（都心南部直下地震、M7.3）

### 2 実施結果

#### (1) 全般

テーマ（項目別）	実施結果
住民による自助・共助	展示・体験、自助共助訓練では、約千名の来場者に84か所のブースで様々な展示・体験による防災啓発が図られた。
行政および関係機関の連携	関係機関と複数回のPT会議を設け、訓練項目ごとに認識の共有を図った。 訓練を実施したことで各機関の役割が理解でき、相互連携の強化が図られた。

#### (2) 参加者数

- ア 区職員、町会・自治会、区内協定事業者：約400名
- イ 一般来場者：約1,700名
- ウ 関係機関職員等：約900名

#### (3) 訓練項目別の成果等

訓練項目別の主な訓練成果と課題は別紙のとおり。

## 訓練項目別の主な訓練成果と課題

	訓練項目	品川区の訓練成果	課題
住民による自助・共助	展示・体験、自助・共助 (林試の森公園会場)	関係各機関と連携し、会場に 84 ブースを設け、来場した区民に様々な情報等を提供できた。	入場制限により、参加者は約 1,000 名であったが、更に多くの区民に啓発する必要がある。
	避難所運営 (小山台小学校会場)	小山台小学校をモデルケースとして避難所運営の在り方の展示・体験を行った。この際、避難スペースの区分け、要配慮者への配慮、トイレ対策、物資配給など体験をとおして理解を深めた。 また、訓練の状況を収録し、教材として電子媒体に取り纏めた。	各区民避難所を構成する全町会・自治会に訓練内容を啓発し、訓練成果を共有する必要がある、作成した教材の活用を図る。 各避難所単位で持ち帰っての検討が必要である。また、町会・自治会内で訓練指導者を育成する必要がある。
行政および関係機関の連携	救出救助 (西大井広場会場)	近年にない規模で震災実動訓練を関係機関と合同で実施した。区では機動偵察班(ドローン)の運用など関係機関と連携して行った。 また、局所的な激甚災害において、各機関の対応状況を把握・整理し、区災害対策本部に情報提供する現地連絡調整所の運営を行った。	ドローンや現地連絡調整所の運用訓練を通して、災害現場での人命救助などの情報を区災害対策本部に迅速にフィードバックする必要がある。 また、災害対策本部では現場の提供情報から被害の状況を分析し、救助救出に関わる部隊運用や広報に資する情報として整理する必要がある。
	緊急支援物資搬送 (大井競馬場会場、目黒川会場)	東京都各所から配送された緊急支援物資を地域内輸送拠点で仕分けし、必要な物資を要求する避難所へ搬送するなど実践的な訓練を行った。また、防災船着場を活用し、水路から陸路に繋ぐ緊急支援物資の搬送訓練も実施した。	真災害を想定し、多数の緊急支援物資輸送車両からの搬入、各避難所への配送など地域内輸送拠点が常時稼働していくことなど運用面を検証する必要がある。震災時等の物流を協定も含めて検討する必要がある。
	検視・検案、身元確認 (しながわ中央公園会場)	検視・検案の流れや死亡届受理・火葬許可について、訓練を通して理解を深めることができた。	遺体安置所の設定や火葬をどのように対応するか関係機関と連携して、整理していく必要がある。
	医療救護 (しながわ中央公園会場)	しながわ中央公園を昭和大学病院に見立て、緊急医療救護所を設置した訓練を実施した。訓練までに訓練関係者と P T 会議を通じて参加者の認識の統一を図ることができた。	訓練結果を基に医師会・歯科医師会等との更なる連携、区民避難所 13 か所に設置される学校医療救護所の運用などを検証する必要がある。